

1. 文化施設の状況

(1)施設の概要

施設名	建築年	延床面積 (㎡)	定員(人)		運営形態
			ホール①	ホール②	
文化会館 (マドカホール)	S59	6,122.86	501	-	直営
自泉会館	S7、S58	768.94	80~100	-	指定管理
浪切ホール	H13	27,159.93	1,552	288	指定管理

(2) 条例上の設置目的

- ・文化会館(マドカホール)

市民の情操の高揚と芸術文化活動の振興を図る

- ・自泉会館

本市の貴重な文化的価値ある建築物として長く保存し、美術館的機能を持たせ、更に市民の文化芸術活動の振興の場にする

- ・浪切ホール

市民文化の創造を図り、交流の促進に資する

(3)施設の保有機能

[illegible]

2.各計画における方針・位置づけ

岸和田市公共施設最適化計画に基づく個別施設計画(R3年5月策定)

市の財政規模に比して大きな施設規模を有している状況であることから、浪切ホールの売却を含め、文化施設・ホール全体のあり方について検討を進める。自泉会館は、耐震性の問題はなく、岸和田城を含む一体整備の中で魅力ある施設として有効活用を図る。

岸和田市新行財政改革プラン(R5年3月策定)

本市の文化施設・ホール全体の施設規模は全国と同規模自治体の水準を大きく上回っており、その管理運営に毎年多額の経費を要している。今後施設の老朽化対策に多額の費用が発生することが予測されることから、中長期的な観点から総量縮減を前提とした文化施設・ホールの統廃合について検討する。

文化創造ビジョン・岸和田～ 文化 花 咲かそう・岸和田 ～(R5年12月策定)

重点目標1

子どもたちが文化・芸術にふれ、創造性や感性を育む

重点目標2

効果的な情報発信および文化・芸術への関心の喚起

市の役割

市民や多様な活動主体が行う文化活動の自主性を尊重し、場や機会の提供、情報の収集・発信、多様な活動主体との連携や協働の促進、文化施設の整備などに努める。また、産業、観光、教育、福祉その他分野における施策との連携に努める。

3.施設面積にかかる分析

(1)施設面積の他市比較

【類似人口規模団体等との主要な建築物系公共施設の住民一人あたりの面積比較】

施設区分	施設類型※	岸和田市	合併経験のない人口19万人～20万人規模 8団体平均	本市との比較	合併経験のない人口15～20万人規模で かつ市域面積が50～100km ² の8団体平均	本市との比較
		面積/人	面積/人		面積/人	
文化振興施設	ホール・会館 (市民会館・公会堂)	0.178	0.073	41.0%	0.098	55.3%

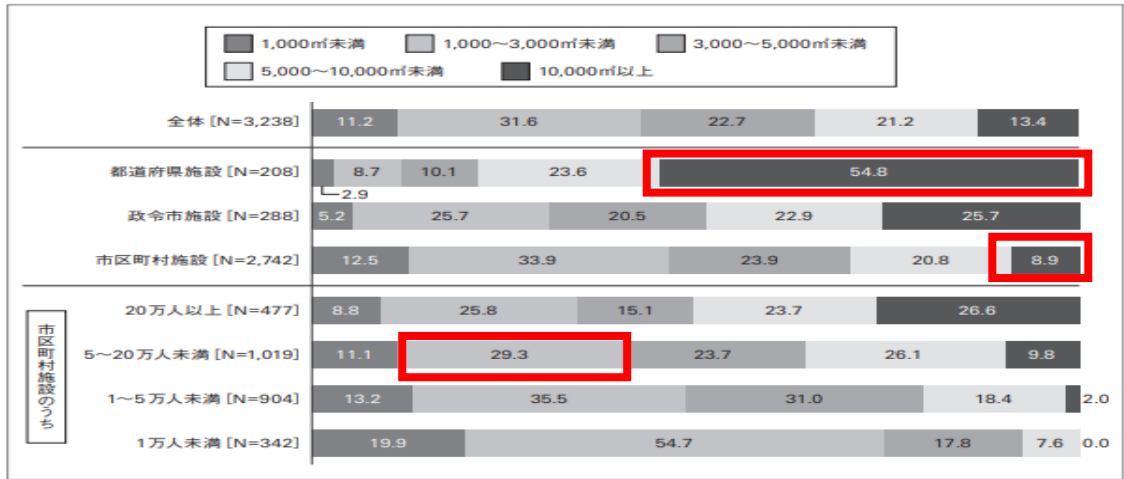
★本市と人口規模が類似する団体と比較すると、住民一人当たりの文化振興施設の面積は約2倍程度ある状況

(2011～2020年地方財政状況調査から分析)

No.	団体名	合併	合併年月	R2 国勢調査人口	R4.1.1 面積	R2 財政力指数	市民会館・公会堂 箇所数	延面積
45	岸和田市			190,796	72.72	0.62	3	33,913
非合併19万人以上～20万人以下8団体平均				194,925	63.05	0.98	3	14,210
非合併19万人以上～20万人以下8団体中央値				195,650	43.36	0.96	2	10,976
非合併市域面積50～100km ² 以下8団体平均値				174,844	66.17	0.96	4	17,172
非合併市域面積50～100km ² 以下8団体中央値				182,209	65.18	0.85	4	12,159

★施設数については他団体と同程度であるが、延床面積については2倍～3倍程度大きい

○設置主体別・延床面積分布(%)



★人口5万～20万人未満の市区町村の文化施設の延床面積では1,000㎡～3,000㎡が29.3%で最も多い。

★10,000㎡以上の施設を有する市区町村は全体で8.9%
※浪切ホールの延床面積(約27,000㎡)

★10,000㎡以上の施設を保有している多くは都道府県で54.8%

4.管理運営費及び保全費用にかかる分析

(1)管理運営費の分析

【市民会館・公会堂】 (単位：千円)

	上記施設に係る2011年～2020年歳出年間支出額					
	※ 人件費	物件費	維持 補修費	その他	合計	うち 一般財源
非合併19万人～20万人規模団体平均※ 3	18,181	206,118	7,251	5,308	236,859	201,003
50km ² ～100km ² 面積規模団体平均※ 4	25,316	296,144	9,851	7,211	338,523	287,519
岸和田市	44,288	353,659	38,095	6	436,048	394,774

※人件費について、当該施設に勤務することを本務とする
職員の人件費を計上 (2011～2020年地方財政状況調査から分析)

用途	No.	施設名(※注)	対象 圏域	R4 施設数	1施設平均 一般財源負担 額	小学校区 1地域あたりの 一般財源 負担額	市民1人 あたりの 一般財源負担 額	割合
幼稚園・保育所	(1)	幼稚園	一次	22	31,356	28,743	3.63	9.0%
	(2)	保育所	三次	11	123,857	56,768	7.17	17.8%
	(2)	総合通園センター	全域	1	193,234	8,051	1.02	2.5%
学校教育施設	(4)	小学校	一次	24	27,979	27,979	3.53	8.8%
	(5)	中学校	二次	11	26,426	12,112	1.53	3.8%
	(6)	高等学校	全域	1	608,743	25,364	3.20	8.0%
	(7)	教育センター	全域	1	24,175	1,007	0.13	0.3%
社会教育施設	(8)	公民館等	二次	19	16,191	12,818	1.62	4.0%
	(9)	図書館	三次	6	46,111	11,528	1.45	3.6%
	(10)	自然資料館	全域	1	61,340	2,556	0.32	0.8%
体育施設 (公園施設除く) ※5	(11)	中央体育館	全域	1	12,118	505	0.06	0.2%
	(11)	総合体育館	全域	1	71,944	2,998	0.38	0.9%
	(11)	心技館	全域	1	4,027	168	0.02	0.1%
	(11)	市民プール	二次	9	3,883	1,456	0.18	0.5%
	(12)	運動広場 (テニスコート含む)	全域	5	4,430	923	0.12	0.3%
	(12)	青少年広場	全域	8	2,925	975	0.12	0.3%
文化振興施設	(14)	文化会館	全域	1	126,893	5,287	0.67	1.7%
	(14)	自泉会館	全域	1	10,461	436	0.06	0.1%
	(14)(15)	浪切ホール 旧港地区立体駐車場含む	全域	1	269,600	11,233	1.42	3.5%

★本市と人口規模が類似する団体と比較すると、一般財源負担額は約1億円～2億円多い

★文化振興施設の管理運営費は3施設合計で約4億700万円、割合にして市全体の5.3%を占めている。

★5.3%の割合は、中学校11校(3.8%)、公民館19館(4.0%)、図書館6館(3.6%)の管理運営費より高い。

★特に浪切ホールの一般財源負担額は年間約2億7,000万円で、市立産業高等学校に次いで多い状況。

4.管理運営費及び保全費用にかかる分析

(2)今後の保全費用の見込み(浪切ホール)

- <全ての部位部材(A・B・C)を必要な時期に保全した場合>
⇒平均3.84～4.74億円／年
- <重要度が高い保全(A・B)に限定し、残り(C)を事後保全とした場合>
⇒平均2.65億円～3.24億円+β
- <重要度が最も高い保全(A)に限定し、残り(B・C)を事後保全とした場合>
⇒平均0.75～0.94億円／年+α

《参考》試算の考え方

- (一財)建設物価調査会提供JBCIサービス活用。公表工事実績額から建物類型毎の㎡単価を採用。(年度・物価変動に比較的容易に対応するため)
- 保全に係る部位部材を必要不可欠と考えられるものに限定し、想定する部位部材の重要度をA～Cの三段階に分け、重要度や財政状況に応じて、採用範囲の見直しができるよう設定。
- ㎡単価は、工事実績件数の75%が整備可能となる単価(グレード「上」と工事実績件数の平均単価を摘要
- | | | |
|--|--|---|
| 【重要度Aの例】
建築:「防水改修」、「外壁改修」、「屋根改修」等
電気:「自火報受信機」、「高圧ケーブル」等
衛生:「ポンプ」、「消火器」等
空調:「排煙設備」等
⇒グレード上:約28.2億円(0.94億円／年)
⇒平均単価 :約22.6億円(0.75億円／年) | 【重要度Bの例】
建築:「内外装改修」、「建具改修」等
電気:「監視装置」、「構内照明器具」等
衛生:「給湯器」、「弁類」、「ガス工事」等
空調:「空調機器」、「空調制御」等
⇒グレード上:約69.2億円(2.31億円／年)
⇒平均単価:約57億円(1.90億円／年) | 【重要度Cの例】
建築:「外構改修」等
電気:「各種盤」、「配管配線類」等
衛生:「水栓」、「衛生器具」、「他配管」等
空調:「ダクト類」、「換気扇」等
⇒グレード上:約45億円(1.50億円／年)
⇒平均単価:約35.6億円(1.19億円／年) |
|--|--|---|

今後、事後保全による対応ではなく、適切に施設を保全していくためには、年平均約3～4億円程度の保全費用が必要
→管理運営費を含めると、浪切ホールの維持管理費として、年間約6億～7億円の費用が必要

5.文化施設の利用状況

(1)各施設の面積、年間延べ利用者数、稼働率

浪切ホール R5年度実績(※1)

施設名	面積	稼働率	入場者数
大ホール	1,275㎡	38.8%	229,500
大ホール楽屋1	17㎡	18.4%	212
大ホール楽屋2	17㎡	20.7%	229
大ホール楽屋3	30㎡	23.8%	878
大ホール楽屋4	30㎡	26.7%	1,000
大ホール楽屋5	60㎡	26.3%	2,048
大ホール楽屋6	60㎡	25.0%	1,942
小ホール	373㎡	28.8%	38,500
小ホール楽屋7	11㎡	11.5%	114
小ホール楽屋8	20㎡	13.9%	712
小ホール楽屋9	20㎡	20.6%	1,162
多目的ホール	284㎡	60.3%	21,514
祭の広場	960㎡	20.0%	16,266
交流ホール	309㎡	50.8%	34,920
特別会議室	445㎡	38.5%	41,400
特別応接室	41㎡	11.2%	489
スタジオ1	20㎡	19.9%	615
スタジオ2	48㎡	29.0%	3,378
スタジオ3	22㎡	19.7%	564
スタジオ4	60㎡	12.0%	1,802
練習室1	207㎡	47.8%	9,079
練習室2	134㎡	42.9%	6,391
練習室3	58㎡	65.3%	4,789
練習室4	128㎡	39.7%	2,938
ミーティング室1	22㎡	25.7%	744
ミーティング室2	22㎡	100.0%	1,690
会議室1	25㎡	44.2%	2,073
会議室2	27㎡	31.6%	1,702
会議室3	27㎡	39.5%	2,042
会議室4	41㎡	45.5%	6,361
研修室1	74㎡	49.8%	8,949
研修室2	41㎡	49.2%	6,865
和室	56㎡	15.7%	999
食の交流室	89㎡	6.3%	645
合計	5,052㎡		452,512

※1 稼働率は令和5年度の指定管理事業報告書から引用。諸室面積はR5年度公共建築マネジメント課調査結果に基づく。

※2 公共建築マネジメント課R5年度調査結果。

文化会館 R4年度実績(※2)

施設名	面積	稼働率	入場者数
ホール	708㎡	27.4%	25,478
楽屋1	14㎡	17.5%	
楽屋2	33㎡	18.9%	
楽屋3	33㎡	17.5%	
楽屋4	20㎡	21.0%	
展示場	400㎡	57.7%	20,606
リハーサル室1	200㎡	46.1%	6,458
リハーサル室2	120㎡	43.7%	5,441
リハーサル室3	90㎡	68.8%	6,523
リハーサル室4	170㎡	31.9%	6,190
会議室1	36㎡	20.2%	657
会議室2	36㎡	31.7%	1,755
研修室	50㎡	22.1%	1,019
視聴覚室	58㎡	21.9%	1,693
和室	70㎡	25.6%	1,218
創作実習室1	20㎡	26.1%	1,481
創作実習室2	110㎡	13.2%	948
合計	2,168㎡		79,467

自泉会館 R4年度実績(※2)

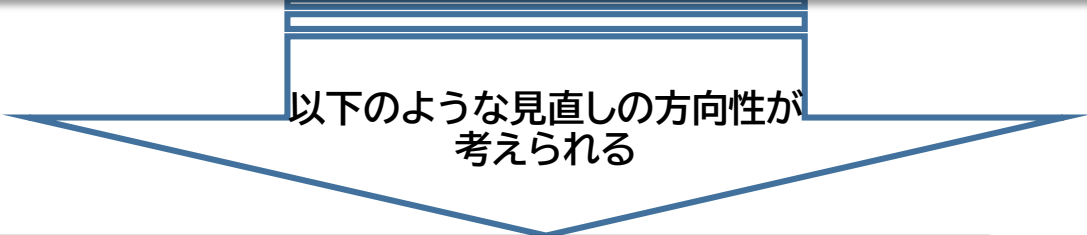
施設名	面積	稼働率	入場者数
ホール	121㎡	54%	9,030
展示室	126㎡	51%	7,341
会議室	52㎡	45%	1,046
合計	299㎡		17,417

★浪切ホール、文化会館は施設利用者のうち、会議室、練習室等の利用割合が約3～4割を占めている。
★残りの約6～7割はホール・楽屋等の利用だが、3ホールの平均稼働率は約32%

5.見直しの方向性

【見直しにあたり必要な留意点】

- ①文化施設の統廃合を行う場合、市民が文化活動を行う場所や、舞台芸術の鑑賞の機会等をどのように、どの程度確保するか
- ②財政負担の観点も含めた施設数・施設規模の適正化



以下のような見直しの方向性が
考えられる

見直しの方向性(案)①(現行施設数のまま維持)

文化会館だけでは受け皿を確保できないため、引き続き浪切ホールを維持管理する

見直しの方向性(案)②(浪切ホールの廃止及び文化会館の再整備)

会議室等の利用は公民館等を活用。文化活動の受け皿は文化会館を再整備することで確保する

見直しの方向性(案)③(文化会館の廃止及び浪切ホールの維持)

創作実習室等の機能は、公民館等を活用。文化活動の受け皿は浪切ホールで確保する

6.見直しの方向性の検討

見直しの方向性(案)①(現行施設数のまま維持)

文化会館だけでは受け皿を確保できないため、引き続き浪切ホールを維持管理する

利点

- 現施設周辺の利用者の利便性が維持される
- 市の臨海部における文化国際交流拠点の形成に寄与

課題点

- 他市と比較し、規模・コストともに高い割合が継続
- 浪切ホールで年間6億円～7億円の維持管理費用が必要

見直しの方向性(案)②(浪切ホールの廃止及び文化会館の再整備)

会議室等の利用は公民館等を活用。文化活動の受け皿は文化会館を再整備することで確保する

※見直し案②補足:現行の文化会館を類似団体並みの面積規模(10,000㎡～17,000㎡)に拡大したうえで「(新)文化会館」として再整備

現行	
施設名	延床面積(㎡)
文化会館 (マドカホール)	6,122.86
自泉会館	768.94
浪切ホール	27,159.93
合計	34,051.73



見直し方策案②	
施設名	延床面積(㎡)
新文化会館	10,000～17,000
自泉会館	768.94
合計	約11,000～18,000

利点

- 管理運営費・保全費用の削減が見込める
- 市民ニーズに沿った新たな施設が誕生する

課題点

- 浪切ホール周辺の利用者が遠方となる
- 再整備にかかるイニシャルコストが必要となる

6.見直しの方向性の検討

見直しの方向性(案)③(文化会館の廃止及び浪切ホールの維持)

創作実習室等の機能は、公民館等を活用。文化活動の受け皿は浪切ホールで確保する

利点

- 浪切ホール周辺の利用者の利便性が維持される
- 市の臨海部における文化国際交流拠点の形成に寄与

課題点

- 年間で6億円～7億円の維持管理費用が必要
- 文化会館周辺の利用者が遠方となる
- 所管課執務室を別場所で確保する必要がある

ご議論いただきたい事項

- ①本市の文化振興施設の面積や規模について
- ②本市の文化振興施設の維持管理費や今後の保全費用について
- ③文化施設のあり方の見直しについて